

海外投融資情報財団(JOI)は、我が国企業の海外直接投資の動向、海外におけるエネルギー・インフラ・資源開発、新興国の投資環境とビジネス機会等に関する情報を、当財団が主催するセミナー、調査研究、ビジネス情報誌やウェブサイトを通して、会員企業および一般の皆さまに提供します。かかる活動を通して会員相互の情報の交流、ネットワーク拡大を図り、我が国企業の海外直接投資・国際ビジネスの促進に寄与します。

設立 1991年12月16日(大蔵大臣認可):国際協力銀行(当時、日本輸出入銀行)・商社・製造業企業、公益事業会社、金融機関等170社の出捐により設立
2010年11月1日(一般財団法人移行)

会員 本邦主要メーカー、建設・エンジニアリング会社、商社、通信・電力・ガス会社、金融機関、内外弁護士事務所、会計事務所、コンサルティング会社、各国大使館等約200先(2023年7月現在)

会員制度(賛助会員)のご案内

JOI法人会員にご入会いただきますと、以下のようなサービスを受けることができます。

法人会員は、ご所属の社員の方であれば、利用人数制限なく以下サービスを利用可能です。

- (1) 当財団が主催/共催、後援するセミナー(年間100件程度)への無料招待(但し、特別講座(有料)は除く)
- (2) 会員と当財団によるセミナー共催/ウェブ・セミナーの開催・運営アレンジメント
- (3) ビジネス情報誌『海外投融資』(隔月発行)の配付
- (4) 当財団ウェブサイト上、会員限定公開となっているセミナー動画・プレゼン資料、ビジネス情報誌『海外投融資』(デジタル版)記事、レポート等の閲覧
- (5) 受託調査(独自のネットワーク活用による情報収集を通じた報告書の作成)(有料)
- (6) 「国際金融機関便覧」(冊子)、特別講座(有料)、法人向け研修サービスなど会員価格での購入・申込可能

海外投融資

Vol.32 No.4 (通巻190号)
2023年7月25日発行

発行

一般財団法人 海外投融資情報財団

発行人

東浩

〒102-0073

東京都千代田区九段北二丁目
3番6号 九段北二丁目ビル

TEL. 03-5210-3311(代)

URL. www.joi.or.jp

制作協力

(株)エディポック

*本誌に掲載されている記事の内容や意見は、海外投融資情報財団の公式見解を示すものではありません。

●禁 無断転載

All rights reserved. No part of this magazine may be reproduced in any form or in any means without written permission from the publisher.
©Japan Institute for Overseas Investment Printed in Japan



九段だより

るっぽ 垣の算段

デンマークの首都コペンハーゲンから鉄道で西に向かうと、1時間程度でシェラン島の西岸に着きます。フェン島へ渡る橋は海面に近く、海を滑空するような車窓の風景が流れていき、橋を渡りしばらくすると、駅前に芝生の公園が広がる静寂な風景のオーデンセ駅に到着。工業地帯を感じさせないデンマーク第3の都市のオーデンセは、日本近海の洋上風力プロジェクトに導入されるナセル^(注1)の製造地という日本とのつながりがあります。その輸送距離を経てもデンマーク製の製品が必要であることを踏まえるに、東京都庁の高さに近いインフラ設備でありながらも、洋上風車は繊細な技術の集約であることがうかがい知れます。

現在は欧州のグリーン政策で主要な選択肢としての位置を占める洋上風力ですが、10年前は現在の半分未満の小さい出力の洋上風車で各社がしのぎを削っており、規模が確保できず、洋上風力は公的補助金なしでは成立しない再エネ発電の類型でした。当時は5MW級から10MW級への洋上風車の大型化が高い壁であり、それに向けた技術開発・商用化に各社とも注力していましたが、洋上風力はとすれば採算性に難がある選択肢に位置づけられていた認識です。

かかる状況下、2016年6月に洋上風力事業および洋上風車製造事業の名だたる企業が連名で、「洋上風力プロジェクトにかかわるサプライチェーン全体で事業コスト低減を図り、ほかの電源での発電事業と引けを取らないコスト競争力を確保する」旨の声明を公表しました^(注2)。実際に、補助金ゼロ入札が増加

し、利害を超えて業界が一丸となって宣言して1年の間で、洋上風力プロジェクトはコスト高というイメージを払拭し、有力な選択肢としての地位の向上が現実化したことに驚かされました。

欧州からの洋上風車の導入は、欧州市場の成果を取り込む位置づけですが、身近に多様な電源に接続するグリッド網と大陸棚の存在があり、地道な努力を積み重ねることが可能であったがゆえに、欧州で洋上風力分野について層の厚い技術開発・ノウハウ蓄積がなされたと考えます。

日本でも洋上風力プロジェクトの現場の人材育成が始まり、今後の産業蓄積で人材層の厚みが増し、並行して、組成されるプロジェクトのために海外からノウハウをもった外国技術者が集まってくるかと思われます。海外の技術をベースとしていても新しい事業分野が産業化される過程で社会に活力を与え、成熟した段階での大型洋上風車の日本市場への導入はLeapfrogの側面があり、新しい社会システム構築への原動力になります。

シルクロードの時代からさまざまな渡来人が日本に技術・文化をもたらしてきました。2000年以降、日本において経済指標的には失われたものはあったかもしれませんが、インフラ面を含めた住み心地のよさは海外と比して失われていない日本の長所のひとつです。自前主義を意識し過ぎず外から優秀な人材に集まってもらい、多様な新しいトレンドを混淆融和させていければ、社会の豊かさへの展開が期待できそうです。

専務理事 東浩

注1: 洋上風車の発電機構がある核心部。

注2: 下記のWebページで声明を確認できます。

<https://windeurope.org/wp-content/uploads/files/policy/topics/offshore/Offshore-wind-cost-reduction-statement.pdf>